大阪市汚泥処理施設整備運営事業 実施方針（案）に関する質問・意見 回答

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
1	事業の対象となる公共施設	1	1	1	2				各下水処理場からの送泥される汚泥の量や質に関する情報がSPCと共有される仕組みを構築できる自由度を持つことは可能でしょうか。	各下水処理場から送泥される汚泥量や質に関して、情報共有できる仕組みを構築できる自由度を持つことは可能です。 現在の情報共有の仕組みについては、要求水準（案）でお示しする予定です。
2	事業目的	1	1	1	4				「本事業は、PFI法に基づき市が調達する資金で実施する」とありますが、入札参加者には金融機関の参画は必須ではないという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
3	事業目的	1	1	1	4				事業目的の3段落目に「本事業は舞洲スラッジセンターと平野下水処理場の汚泥処理施設の改築、並びに運転管理、維持管理修繕、有効利用(運搬含む)当（以下、「維持管理・運営」という。）を一体的に行うことで・・・」との記載がございますが、有効利用の定義(有価販売、エネルギー利用など)ならびに有効利用技術につき本事業で必要とされる技術要件をご教示ください。	有効利用の定義、技術要件は、要求水準（案）でお示しする予定です。
4	事業目的	1	1	1	4				事業目的の3段落2文目に「事業の実施にあたっては、事業者はその施設の形式や規模・台数など自由度を持った提案を求め・・・」との記載がございますが、貴市にて策定されているストックマネジメント計画や経営計画等からの乖離は認められるのでしょうか。また、ストックマネジメント計画や経営計画等の最新計画を開示いただくことは可能でしょうか。	提案によってはストックマネジメント計画や経営計画（経営戦略）等の計画との乖離は認められますが、本事業費の制約はあります。 最新のストックマネジメント計画は、要求水準（案）でお示しする予定です。 なお、経営計画（経営戦略）は市ホームページにて公表していますので、ご確認ください。
5	事業目的	1	1	1	4				「送泥ネットワークを通じて」とあるが、送泥ネットワークにより、各下水処理場とスラッジセンター間における送泥は自由に行う事が可能か。ひとつのスラッジセンターが稼働停止となった場合にもうひとつのスラッジセンターへ送泥し処理することが可能か確認したい。	各処理場からの送泥については、各処理場の維持管理状況（包括委託受託者）と今回事業者の運営計画との情報を共有・連携しながらの事業運営となり、送泥することになります。 送泥できる能力などについては、要求水準（案）でお示しする予定です。
6	事業目的	1	1	1	4				「有効利用」とあるが、本事業で改築更新した汚泥炉に他民間業者が排出する産業廃棄物（汚泥や廃油など）を有償で受け入れ（SPCとしての収入とする）、焼却処理することは、本入札の制度上および関係法令上可能か。	他民間業者が排出する産業廃棄物の受け入れは、今回事業の制度上、不可とします。
7	事業目的	1	1	1	4				現状の下水処理場の処理方法は継続して同じ処理方法を適用する前提か。設備設計の方針に関わるため、明示して頂きたい。	現状の下水処理場の処理方法は、継続して同じ処理方法にて行います。 処理方法については、要求水準（案）でお示しする予定です。
8	事業目的	1	1	1	4				汚泥の濃縮・消化設備は本事業期間中継続して利用する前提か。設備設計の方針に関わるため、明示して頂きたい。	質問7の回答を参照下さい。
9	事業目的	1	1	1	4				汚泥焼却を行った場合、焼却灰の最終処分にかかる委託料の見込み（トン当たりの金額）をご教示頂きたい。	市場価格等をご確認下さい。
10	事業目的	1	1	1	4				現状のオペレーションで発生している溶融スラグについて、どの程度の量を、誰が、いくらで引き取っているかご教示頂きたい	スラグの販売価格は、市のHP「大阪市下水汚泥溶融スラグ取扱基準」をご確認ください。スラグは、主に本市発注工事で利用しております。
11	事業目的	1	1	1	4				本事業においても、大阪市が継続して溶融スラグを引き取る事は可能か。	本事業において、本市にて継続して溶融スラグを引き取ることはできません。
12	事業目的	1	1	1	4				必要最低限の設備更新を行う目的で、各スラッジセンターの容量を超過した下水汚泥が発生した場合、あらかじめ近隣の一般廃棄物処理場にて焼却処理を委託する契約設計とすることは可能か。	下水汚泥は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定める、産業廃棄物の種類と品目の「2.汚泥」に定められており、汚泥を外部にて産業廃棄物処理することは可能です。 なお、詳細は、要求水準（案）にてお示しする予定です。
13	本事業の対象施設	1	1	1	5				本事業における責任分界点を明示頂きたい。特に、汚泥の受入に関する責任分界点はどこに設定されるか、また熱処理後の汚泥の処分や活用（最終処分、有効活用、販売など）は民間事業者の業務範囲となるか否かご教示頂きたい。	本事業における責任分界点は、舞洲スラッジセンターにおいては敷地内、平野下水処理場、此花下水処理場においては実施方針（案）の図面に示す範囲内を基本とします。 また熱処理後の汚泥の処分や活用（最終処分、有効活用、販売など）は本事業の範囲となります。 責任分界点、また、熱処理後の汚泥の処分や活用については、要求水準（案）にてお示しする予定です。
14	本事業の対象施設	1	1	1	5				本事業で求められる処理プロセスを明示頂きたい。脱水、炉による熱処理、返流水処理は必ず含める必要があるか、もしくは別の処理方法により処理する事は可能か。	処理プロセス（脱水、炉による熱処理、返流水処理、別の処理方法）の選定は、事業者の提案とします。詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
15	本事業の対象施設	2	1	1	5	ア			施設の施工や配置のために必要な建屋の一部改造等は可能でしょうか。 また、敷地内において建屋外部へ設備機器を設置することは可能でしょうか。	舞洲スラッジセンターの建屋の一部改造や敷地内への設備機器設置については制約があります。詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
16	舞洲スラッジセンターで現施設の のまま活用するもの	2	1	1	5	ア			建屋は現施設のままということですが、図面上にて現施設として残すべき部分の詳細を図示等にてご教示ください。また、現施設として残すべき部分は提案者によって提案可能であるという可能性はございますでしょうか。	現施設として残すべき部分の詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。 また、現施設として残すべき部分の提案を求めることは想定していません。
17	平野下水処理場の返流水処理施設	2	1	1	5	イ			平野下水処理場の返流水処理施設は既設施設の維持管理・運営のみということですが、SPCによって更新・修繕のタイミングを実際の運転状況から提案することは可能でしょうか。	返流水施設の更新は本事業に含まれません。ただし、維持管理運営期間中に一部機器取替により維持管理運営の効率化が図れる場合、一定条件のもと事業者の提案によるものとする予定です。 なお、一部機器取替の手続き等については、要求水準（案）でお示しする予定です。
18	本事業の対象施設	2	1	1	5	イ			平野下水処理場の返流水処理施設は事業期間中は更新しないという理解でよろしいでしょうか。	質問17の回答を参照下さい。
19	平野下水処理場の建屋	2	1	1	5	イ			平野下水処理場では、炉施設以外の建屋は現施設のまま使用すると理解でよろしいでしょうか。	現施設内での改築（既存脱水機施設と同一場所での改築）はありません。実施方針（案）に示す範囲にて行うものとします。 また、維持管理運営のみを行う返流水処理施設の建屋は、現施設を使用するものとします。
20	事業方式	2	1	1	6				事業方式において、「PFI法に基づき市が調達する資金で汚泥処理施設の改築を行った後、当該施設の所有権を市へ移転した上で事業期間にわたり維持管理・運営を実施するBTO（Build Transfer Operate）事業とする。」との記載がございますが、本事業期間を通して貴市が資金調達を行い、事業者は資金調達を行わないものとして理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。なお、本市からの支払いまでに事業運営に必要な資金は、事業者にて調達をお願いします。
21	事業範囲	2	1	1	7	イ			維持管理・運営については、包括委託Lv3に相当する性能発注（対象施設の大規模修繕を含む）という理解でよろしいでしょうか。	包括的民間委託実施運営マニュアル（案）（社団法人 日本下水道協会）における、「性能発注レベル3」（大規模修繕を含む）を想定しています。
22	事業範囲	2	1	1	7	ウ			事業者が設置しない建築物については維持管理の対象外という理解でよろしいでしょうか。	舞洲スラッジセンター及び平野下水処理場脱水分離液処理施設の建築物の維持管理は対象範囲とします。なお、詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
23	建築物の維持管理	2	1	1	7	ウ			現施設のまま使用する建築物の維持管理は本事業の範囲外との理解でよろしいでしょうか。	質問22の回答を参照下さい。
24	事業範囲	2	1	1	7	ク			「市が行う事業の受託者及び事業者等への協力」とあります。協力対応の内容が想定出来ないため、現在想定されている協力対応の内容をご提示願います。	市が別途契約している事業の平常時及び緊急時の維持管理、運転調整などを想定しています。なお、詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
25	業務範囲	2	1	1	7	ク			工事開始に伴う近隣への説明会については、貴市側で行っていただけるものでしょうか。	工事開始に伴う近隣への説明会は、事業者が主体となって行っていただきます。
26	既設設備の撤去	2	1	1	7	コ			「本事業に必要な既設設備の撤去」との記載がありますが、本事業を遂行する上で既設設備の撤去範囲を事業者にて指定できるという理解でよろしいでしょうか。	本事業に必要な既設設備の撤去範囲は事業者の提案を予定していますが、詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
27	改築更新期間	3	1	1	8	ア	ア		既設設備の停止時期については、汚泥処理に必要な能力の確保を前提で、事業者の提案によるものとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。なお、既存施設の維持管理費を含めて、ライフサイクルコスト（LCC）が安価となるような提案を求めます。市が想定している既設施設の維持管理費は、要求水準（案）でお示しする予定です。
28	同時施工	3	1	1	8	ア	ア		「舞洲スラッジセンターと平野下水処理場の同時施工は可とする。」との記載がありますが、返流水処理施設を此花下水処理場に設置する場合、此花処理場の同時施工も可との理解ですがよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
29	下水処理に影響を与えない改築更新	3	1	1	8	ア	ア		汚泥処理に必要な能力を確保するとの記載がありますが、施設の引き渡し前に一部の施設を稼働させることは可能でしょうか。 その期間の維持管理・運営もSPCが実施するとの理解でよろしいでしょうか。	施設の引き渡し前に一部の施設を稼働させることは可能です。なお、施設の引き渡し前に一部の施設を稼働させる手続きは、入札公告でお示しする予定です。 その期間の維持管理・運営は、ご理解のとおりです。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
30	平野下水処理場の改築更新を優先	3	1	1	8	ア	ア		「平野下水処理場の改築更新を優先とする」との記載がございますが、優先して改築更新を実施完了する最終期限は令和10年9月末に対して、別途期日がございますでしょうか。	期日は設けていませんが、既存施設の維持管理費を含めて、LCCが安価となるような提案を求めます。市が想定している既設施設の維持管理費は、要求水準（案）でお示しする予定です。
31	事業期間	3	1	1	8	ア	イ		「※最後に完成した施設の引き渡し後から20年間」とありますが、改築更新期間の初期段階で完成して引き渡した施設については、改築更新期間の維持管理は本事業の対象外という理解でよいでしょうか。 またその場合、改築期間中の維持管理については、本事業の事業者と別契約の企業が重複して行うという理解でよいでしょうか。	本事業にて改築更新を行った施設の維持管理は、本事業の対象です。
32	維持管理運営期間	3	1	1	8	ア	イ		維持管理・運営期間は最後に完成した施設の引渡し後から20年間との記載がありますが、都度完成した施設（例：舞洲の炉を1炉ずつ更新した場合など）の維持管理については事業者が行うのか貴市が行うのかをお示しください。	質問31の回答を参照ください。
33	事業期間	3	1	1	8	ア			「事業期間は令和5年3月から」となっていますが、事業契約の締結が3月下旬で、事業開始は4月1日からという理解でよろしいでしょうか。	事業契約締結日（3月下旬）より事業開始とします。
34	改築更新期間	3	1	1	8	ア			改築更新期間中は安全上の観点より見学者受け入れは無しと考えてよろしいでしょうか。また、万が一受け入れの場合は、施工を妨げることなく貴市にてご配慮いただき対応頂くという認識で宜しいでしょうか。	安全上の配慮を考慮の上で、既存施設の見学対応は、本市が実施します。なお、今回の事業範囲における建設工事期間中の見学対応については、事業者と協議を行うこととします。詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
35	事業期間	3	1	1	8	ア			全体事業期間について、「※最後に完成した施設の引渡し後から20年間とするため、事業者の提案により変更となることがある。」と記載がございますが、令和30年9月末を最遅として、事業者の提案により改築更新期間が早まる場合のみ、期間の変更が認められるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
36	設計業務及び建設業務にかかる対価	3	1	1	9	ア			「市は、事業者に対して、設計業務及び建設業務に係る対価を設計・建設期間中に年度ごとの出来高に応じて支払う」とありますが、前払金支出があった大阪市海老江下水処理場改築更新事業（平成29年事業契約締結）と同様に、保証事業者（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業者をいう。）の保証を条件として、工事代金の一部を前払金として支出いただけないでしょうか。	保証事業者による保証を含めた条件として、設計業務及び建設業務に対する前払いを考えています。 なお、詳細は、入札公告にてお示しする予定です。
37	事業者の収入	3	1	1	9	ア			3文目のなお書き以下に「市は、下水道事業に係る国の交付金制度を活用する予定である。」との記載がございますが、本事業は昨年実施されたヒアリングにおいて国の交付金制度を活用するという観点から、既設汚泥溶融炉の改築においては汚泥乾燥ならびに汚泥炭化の採用を検討されていたと理解しております。今回、本実施方針(案)を提示される上で、既設汚泥溶融炉の改築において炉形式を指定されておられません、炉形式に関わらず国の交付金制度の適用が可能であることが確認できた、もしくは見込みが立ったとの理解でよろしいでしょうか。	国の交付対象の範囲について、溶融炉は補助対象にならないことを確認しております。（下水道事業におけるエネルギー効率に優れた技術の導入について 平成29年9月15日 国水事第38号） なお、市は国の交付金制度を活用する予定です。
38	改築更新期間	3	1	1	8	ア	ア		平野下水処理場の改築更新を優先するのは何故か	平野下水処理場の汚泥溶融炉の設置年が最も古く老朽化しているためです。
39	維持管理・運営業務に関わる対価	4	1	1	9	イ			維持管理・運営に係る対価は、固定費と変動費で構成されるという理解でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。 支払いに関する詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
40	事業者の収入	4	1	1	9	イ			「最大4回/年」とありますが、具体的な支払方法をご教示下さい。	支払い期の業務完了時にお支払いいたします。支払いに関する詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
41	特定事業の選定	4	1	2	2	ア			「市の財政負担見込み額の算定に当たっては、・・・評価を行う。」とありますが、以下の2点についてご配慮をお願いします。 ①選定結果の公表時に「PSCの詳細内訳」について公表いただきたくお願いします。 ②VFMについては一定の根拠をもって設定いただき、その根拠を選定結果の公表時に公表いただきたくお願いします。	PSCの詳細内訳などは、公表を予定しておりますが、入札等において正当な競争が阻害される項目については、公表しないことがあります。
42	事業者の収入	4	1	1	9	ア	ア		「各会計年度の支払いは、出来高予定額の10分の9を上限とする」とあるが、「出来高予定額」とは何か	出来高予定額は、事業者が提案する各会計年度の完成する金額となります。ただし、本市が示す上限額の範囲となります。 なお、詳細は、入札公告でお示しする予定です。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
43	事業者の収入	4	I	1	9	ア	ア		「各会計年度の支払いは、出来高予定額の10分の9を上限とする」とあるが、どのように支払額を決定するのか	事業者が提案した当該年度の出来高予定額に対し、市が認定した額の10分の9を上限とします。
44	事業者の収入	4	I	1	9	イ			維持管理・運営業務に係る対価や、その一回ごとの支払額はどのように決定されるか。特に、汚泥の量や質により金額の調整はされるか。調整の要因となる要素としてどのようなものを想定しているか。	維持管理・運営業務に係る対価や、その一回ごとの支払額については、事業者の提案した業務の内容に従いお支払いする予定ですが、汚泥性状の変動に起因する事項については配慮する予定です。 詳細については、要求水準（案）でお示しする予定です。
45	選定方法	4	I	2	2	ア			現在価値に用いる割引率はどのように決定するか	特定事業の選定の際にお示しする予定です。
46	選定方法	4	I	2	2	イ			定性的な評価については、どのような評価項目を想定しているか	質問45の回答を参照ください。
47	スケジュール	6	II	2					入札公告後に、競争的対話等を行う予定はありますか。	応募事業者と対話を予定しています。
48	スケジュール	6	II	2					令和5年1月上旬に落札者が決定し、その後、SPCを設立した上で3月下旬の事業契約という予定と認識しています。SPCの設立には相応の期間が必要であり、状況次第ですが、3月末までのSPC設立が困難な場合も想定されます。したがって、SPC設立と事業契約締結を4月に変更することは可能でしょうか。	SPCとの事業契約は、令和5年3月を予定しています。 やむを得ない理由がない限り、SPC設立と事業契約の締結を4月以降への変更は不可とします。
49	入札参加者の構成	7	II	3	1	イウ			SPCから直接業務を受託・請負しない企業（例えば、間接的に業務を受託・請負する企業）は、構成員または協力企業になることはできないという理解でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
50	協力企業の定義	7	II	3	1	ウ			「協力企業とは、SPCに出資しないが、事業開始後、SPCから直接業務を受託・請負をする企業をいう。」との記載がございますが、建設段階において弊社が下請企業として起用する全ての企業が「協力企業」に含まれると理解してよろしいでしょうか。	SPCに出資せず、事業開始後、SPCから直接業務を受託・請負をしていない企業は、協力企業に含まれません。
51	入札参加者の構成	7	II	3	1	オ			SPC資本金額は事業者判断としてよろしいでしょうか。	SPCの資本金額は設定する予定です。詳細は、入札公告でお示しする予定です。
52	SPCの本店所在地	7	II	3	1	オ			SPCの本店所在地について、舞洲スラッジセンターもしくは平野下水処理場内に設置することは可能でしょうか。	SPCの本店所在地について、使用条件を満たせば舞洲スラッジセンターもしくは平野下水処理場内に設置することは可能です。使用条件については、要求水準（案）でお示しする予定です。
53	各企業の携わる業務	7	II	3	1	カ			「入札参加者は、構成員の企業名、協力企業名およびそれらの者が携わる業務を参加表明書において、明らかにするものとする。」との記載がございますが、参加表明書の受付以降の各社の携わる業務の変更が発生した場合に、その変更は認められますでしょうか。	資格確認申請書受付以降は原則として認められません。但し、資格確認基準日以降、事業提案書受付までの間、やむを得ない事情が生じた場合は、代表企業の変更は認めませんが、代表企業以外の構成員及び協力企業については、資格・能力等の面で支障がないと市が判断した場合には、追加及び変更を認めることがあります。
54	入札参加者の構成	7	II	3	1	キ			「代表企業のSPCへの出資割合は、構成員中、最大としなければならない」とありますが、その他に代表企業に求める要件等がありますでしょうか。	8頁第II章3に記載のほかに、代表企業に求める要件は有りません。
55	入札参加者の構成	7	II	3	1	キ			SPCへの出資割合は、応募グループ内で自由に決めてよろしいでしょうか。	SPCへの出資割合は、入札公告でお示しする予定です。
56	各企業の役割	8	II	3	1	コ			資格確認申請書受付以降、SPCの出資有無の変更により代表企業を除き、構成員が協力企業に、協力企業が構成員に変更となる場合も認められますでしょうか。	質問53の回答を参照ください。
57	入札参加者の参加資格要件	9	II	3	3	ア	イ		設計業務を建設コンサルタントに分担しない場合は、建設コンサルタントは構成員に必須ではないとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
58	参加資格要件 設計業務	9	II	3	3	ア	イ		「設計業務を建設コンサルタントに分担する場合は「建設コンサルタントの大阪市入札参加有資格者名簿に登録され、かつ、建築士法の規定による1級建築士事務所として登録されているものとする」とありますが、設計業務を建設コンサルタントに分担せず建設企業にて実施する場合は、上記記載の各種登録は不要、という理解でよろしいでしょうか？	ご理解のとおりです。
59	入札参加者の参加資格要件	9	II	3	3	ア	ウ		建設企業の参加資格要件に「処理能力14.3t-D S/日以上汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥」とありますが、汚泥焼却炉、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥すべての実績を汚泥処理炉の建設企業の1社が有すれば、要件を満たしているという理解でよろしいでしょうか。	汚泥焼却炉、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥のいずれかの実績を汚泥処理炉の建設企業の1社が有すれば、要件を満たしているものとします。
60	入札参加者の参加資格要件： 建設企業	9	II	3	3	ア	ウ		(ウ)の履行実績において汚泥焼却、汚泥炭化、汚泥乾燥の元請実績が求められていますが、いずれかひとつの実績で問題ないでしょうか。	質問59の回答を参照ください。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
61	建設企業要件	9	II	3	3	ア	ウ		「(ウ)平成17年度以降の公共下水道、流域下水道において、処理能力14.3t-DS/日以上汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥を元請(共同企業体の場合は代表者に限る)として、自社にて設計・施工(施工中は除く)の履行実績を有すること。ただし、補修工事は履行実績から除く。」との記載がございますが、汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥の実績はそれぞれのどれかひとつを満たせばいいということでしょうか。もしくは、提案において選択するプロセスについての実績があれば満たされると考え方でしょうか。	質問59の回答を参照ください。
62	建設企業	9	II	3	3	ア			実績要件として、「汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥を元請」とあるが、これらすべてを満たす必要があるか、もしくはこれらのうちいずれかを満たしていれば良いか	質問59の回答を参照ください。
63	維持管理企業	10	II	3	3	イ	イ		過去の燃料化DBO案件におきましては、SPCを設立し、運営していく事例が多くあり、SPCとしての運営実績が全国的に増加している状況です。そのため、汚泥炭化ならびに汚泥乾燥の運転管理の履行実績につきましては、DBO事業において、弊社が代表企業として設立したSPCによる履行実績についても認められると理解しておりますが、よろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
64	維持管理企業の資格要件	10	II	3	3	イ	イ		平成17年度以降の運転管理の履行実績について記載がありますが、実績については地方公共団体との契約実績だけではなく、SPC等からの受注実績も認められるとの理解でよろしいでしょうか。	公共下水道、流域下水道の事業で設立されたSPCからの受注実績であれば、ご理解のとおりです。
65	維持管理企業要件	10	II	3	3	イ	イ		「(イ)平成17年度以降の公共下水道、流域下水道における処理能力14.3t-DS/日以上汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥(又はこれと同等と市が認めるもの)の運転管理の履行実績(契約が完了していない実績も認めるが、1年以上の履行実績を有するものに限る)を有していること。」との記載がございますが、汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥の実績はそれぞれのどれかひとつを満たせばいいということでしょうか。もしくは、提案において選択するプロセスについての実績があれば満たされると考え方でしょうか。	汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥のいずれかの実績を満たすものとします。
66	入札参加者の参加資格要件： 維持管理企業	10	II	3	3	イ	イ		(イ)の履行実績において汚泥焼却、汚泥炭化、汚泥乾燥の運転管理実績が求められていますが、いずれかひとつの実績で問題ないでしょうか。	質問65の回答を参照ください。
67	入札参加者の参加資格要件	10	II	3	3	イ	イ		維持管理企業の要件に「汚泥処理炉の維持管理企業は、(ア)(イ)の要件を満たしている構成員とすること。 (イ)平成17年度以降の公共下水道、流域下水道における処理能力14.3t-DS/日以上汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥(又はこれと同等と市が認めるもの)の運転管理の履行実績(契約が完了していない実績も認めるが、1年以上の履行実績を有するものに限る)を有していること。」とありますが、汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥すべての実績を維持管理企業の1社が有すれば、要件を満たしているという理解でよろしいでしょうか。また、PFI事業、DBO事業におけるSPCからの受託も実績に含まれるでしょうか。	質問64、65の回答を参照ください。
68	入札参加者の参加資格要件	10	II	3	3	イ			実績の証明方法として、契約書・仕様書の提出でよろしいでしょうか。	履行実績の内容が確認できるものであれば、ご理解のとおりです。
69	入札参加者の参加資格要件	10	II	3	3	イ			「契約が完了していない実績も認めるが、1年以上の履行実績を有するものに限る」とありますが、履行完了済みの実績においても、1年以上の履行実績でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
70	有効利用企業の資格要件	10	II	3	3	イ			有効利用企業を企業グループに含む場合、第II章3(3)ウの企業に該当するものとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
71	維持管理企業の資格要件	10	II	3	3	イ			運転管理の履行実績としてJVの実績は認められるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
72	維持管理企業	10	II	3	3	イ			実績要件として、「汚泥焼却、汚泥溶融、汚泥炭化、汚泥乾燥を元請」とあるが、これらすべてを満たす必要があるか、もしくはこれらのうちいずれかを満たしていれば良いか	質問65の回答を参照ください。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
73	落札者の決定	11	II	4	2				「～ 提案価格、事業遂行能力、その他の条件を総合的に評価し～」とありますが、本事業の規模および重要性・長期安定性を鑑み、価格有利な評価方式とはならないよう検討くださるようお願い致します。	評価基準の詳細は、入札公告でお示しする予定です。
74	審査結果の公表	11	II	4	3				審査結果について、入札参加者の提案価格も公表する予定でしょうか。	ご理解のとおりです。
75	審査結果の公表	11	II	4	3				審査結果について、評価の視点や評価の理由等も各項目毎に公表する予定でしょうか。	ご理解のとおりです。
76	貴市による提案書の使用	11	II	4	5				「～市が本事業の公表等に関し必要と判断した場合には、一部または全部を使用できる。」との記載がありますが、公表時には、企業グループの理解を得た上で公表するとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
77	著作権	11	II	4	5				「市が本事業の公表等に関し必要と判断した場合には、一部又は全部を無償で使用できる」とありますが、事前に貴市より入札参加者に対し公表の可否及びその内容について確認の上、公表にかかるご判断をさせていただきようお願い致します。	質問76の回答を参照ください。
78	著作権の公表	11	II	4	5				「市が本事業の公表等に関し必要と判断した場合には、一部又は全部を無償で使用できる。」との記載がございますが、「落札者に確認合意の上」という文言の追記をお願い致します。	質問76の回答を参照ください。 詳細は、実施方針でお示しする予定です。
79	基本協定の締結	12	II	5	1				基本協定の締結者は、すべての構成員のみで協力企業は含まれないとの理解でよろしいでしょうか。	協力企業も含まれます。
80	落札者による事業準備行為	12	II	5	3				落札者の事前準備段階において、既存の民間会社様から情報や議論が必要な場合、既存の民間会社様との円滑なやり取りのため大阪市様のご協力を何卒よろしくお願い致します。	基本的には、事業者間で調整していただくこととなりますが、市も適切に対応いたします。
81	契約保証金の納付等	14	III	2	2	イ			「保安全管理期間中」、「保安全管理業務」とありますが、これはそれぞれ維持管理・運営期間中」、「維持管理・運営業務」と読み替えてよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
82	契約保証金の納付等	14	III	2	2	イ			保安全管理期間中の契約保証金について、保安全管理業務に係る対価の100分の10以上とありますが、保安全管理業務に係る対価は年度対価と定義頂きたくお願いします。今回保安全管理業務の対価総額は〇〇〇億円規模とすると契約保証金が〇〇億円という大きな金額を一度に納付するのは民間事業者にとって厳しい条件だと思われます。	維持管理・運営業務期間中の契約保証金額については、民間事業者に過度な負担とならないよう、配慮する予定です。 詳細は入札公告でお示しする予定です。
83	契約保証金の納付等	14	III	2	2	イ			履行保証保険を付保する場合は、20年間の長期で付保可能な保険会社は皆無であり、年度毎での付保で対応可との理解で宜しいでしょうか。	質問82の回答を参照ください。
84	契約保証金 保安全管理期間中	14	III	2	2	イ			「保安全管理期間中の契約保証金は、保安全管理業務に係る対価の100分の10以上」「ただし、事業者は、保険会社との…履行保証保険と締結し…契約保証金の納付に代替できる」とあります。 保安全管理にかかる履行保証保険は20年間にわたって付保できるものではなく各年度ごとの履行保証保険の締結になろうかと思料致します。問題ないことを確認させていただきたく存じます。	質問82の回答を参照ください。
85	契約保証金	14	III	2	2	イ			保安全管理期間とは、維持管理・運営業務期間との理解でよろしいでしょうか。またその場合、「保安全管理期間中の契約保証金は、”各年度毎”の保安全管理業務に係る対価の100分の10以上とする。」と変更いただきたくお願いします。	質問81、82の回答を参照ください。
86	契約保証金の納付等	14	III	2	2	イ			保安全管理期間中について、履行保証保険を締結し、当該保険証書を市に提出することで契約保証金の納付に代替できるとの記載がありますが、履行保証保険の契約期間は事業者の任意とし、都度契約を更新（都度貴市へ保険証書を提出）することは可能でしょうか。履行保証保険の長期契約（20年間契約など）が困難なためお伺いするものです。	質問82の回答を参照ください。
87	保安全管理期間中の契約保証金	14	III	2	2	イ			20年間の長期で履行保証をすることは困難です。 保安全管理期間中の履行保証保険を、保安全管理業務における単年度の対価の100分の10以上とし、毎年度更新手続きを行い当該保険証書を提出することで、契約保証金の代替とすることは可能でしょうか。	質問82の回答を参照ください。
88	保安全管理期間	14	III	2	2	イ			「保安全管理期間（保安全管理業務）」と、3頁1-1-(8)-7-(4)の維持管理・運営期間については同一の期間との認識でよろしいでしょうか。	質問81の回答を参照ください。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
89	保全管理	14	III	2	2	イ			保全管理期間との記載がありますが、維持管理・運営期間と同義であるとの理解でよろしいでしょうか。	質問81の回答を参照ください。
90	契約保証金納付等	14	III	2	2				「市は、事業契約に基づいて事業者が実施する業務の履行を確保するため、事業契約の保証を求めることを予定している」とありますが、保証には、保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の契約保証も含まれるとの解釈でよろしいでしょうか。契約保証金の納付等に「保証事業会社の保証」と追加明記いただくよう併せてお願いいたします。	ご理解のとおりです。
91	契約保証金納付等	14	III	2	2				「市は、事業契約に基づいて事業者が実施する業務の履行を確保するため、事業契約の保証を求めることを予定している」とありますが、事業者の保険請求権または保証請求権を管理者（大阪市）のために質権設定する方式は認められるでしょうか。契約保証金の手段として、より多くの選択肢を設けるため、履行保証手段の1つとして認めていただきますようお願いいたします。 また、同方式を採用する際には、保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の契約保証についても、同等の効果があることから、同保証も認めていただけますよう、加えてお願いいたします。	事業契約の保証の詳細は、入札公告でお示しする予定です。
92	モニタリング	14	III	3					文中に「～モニタリングの結果、要求水準が達成されていないことが判明した場合～」との記載がありますが、15頁III-4-7には「上記の検査の結果、事業計画に定めた条件に適合しない場合、市は前項3の措置を講ずる。」との記載があります。要求水準並びに提案書に基づき事業者が事業計画書を作成、事業計画書をベースにモニタリングを実施するとの認識で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
93	事業の実施状況の監視及び改善要求措置	14	III	3					「事業者に支払うべきサービス対価のうち、維持管理費及びその他の費用を減額することができる。」との記載がございしますが、要求水準未達のレベルにより定められた罰則の費用が維持管理費等から減額される、という理解であっておりますでしょうか。	サービス対価の減額は、要求水準未達の内容に応じて決定することを予定しています。 詳細は入札公告でお示しする予定です。
94	保険	15	III	5					「～ 事業契約において市が定める基準以上の～」とありますが、火災保険や地震保険等は昨今の天災の影響もあり、保険料が高騰しているだけではなく、保険料に対する保証内容が見合っていない場合も多いです。特に天災の場合は国の補助が期待できることから「市が定める基準」について特段考慮頂くようお願い申し上げます。	保険の詳細は、入札公告でお示しする予定です。
95	改築更新期間中の既設施設の維持管理	16	III	2	1				改築更新期間中の既設施設の維持管理を落札者にて実施することを提案することは可能でしょうか。	改築更新期間中の既存施設の維持管理は本事業は含みませんので、事業者にご提案いただくことは想定していません。
96	敷地面積の活用	16	IV	2	1	ア			舞洲スラッジセンターの敷地面積内においては、任意事業等にて主要設備以外の設備を設置することは可能でしょうか。	舞洲スラッジセンター敷地内への設備設置については制約があります。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
97	主要設備の改築更新	16	IV	2	1	イ			「主要設備の改築更新」との記載がございしますが、既存施設において現有設備が再利用可能な場合、現有設備の再利用を提案することは可能でしょうか。	主要設備は改築更新を必須とします。 改築更新の対象となる主要設備は、要求水準（案）でお示しする予定です。
98	返流水処理施設	16	IV	2	1	ウ	ウ		返流水施設を此花下水処理場に設置する場合は、送水施設（ポンプ、場外の配管）は貴市にて設置いただくという理解でよろしいでしょうか。	送水ポンプ設備及び敷地内の配管は今回の事業範囲とします。ただし、場外の送水管は本事業対象外とします。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
99	返流水処理施設	16	IV	2	1	ウ	ウ		返流水施設を此花下水処理場に設置する場合は、当該施設の維持管理は貴市にて実施いただくという理解でよろしいでしょうか。	事業者にて設置する施設は、今回の事業範囲とします。
100	返流水処理施設	16	IV	2	1	ウ	ウ		現施設において、舞洲スラッジセンターのスクラバ排水処理装置後段の返流水が此花下水処理場に返送されておりますが、此花下水処理場に返流水処理施設を設置する場合、新たな返流水処理施設の処理水に対する要求水質、また処理水の接続先についてご教示ください。	新たな返流水処理施設の処理水の要求水質及び接続先の詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
101	主要設備の改築更新	16	IV	2	1	ウ			「本事業において必要となる能力を満たすものとして改築更新」と記載ございますが、必要となる処理流量に対して、最終処理物を落札者にて処分先を確保できる形であれば汚泥溶融炉に代わり様々なプロセスを提案することが可能という理解であっておりますでしょうか。	ご理解のとおりです。
102	対象施設 舞洲スラッジセンター	16	IV	2	1				対象とする施設について、土木基礎は含まれない(事業範囲外)との認識でよろしいでしょうか。例えば新たに機械施設を設置する場合の機械基礎などを想定しています。	既存土木基礎等の流用は可能とする予定ですが、今回事業者の提案により新たに基礎が必要となる場合は、今回の事業範囲とします。 詳細は、要求水準(案)でお示しする予定です。
103	舞洲スラッジセンター	16	IV	2	1				改築更新の対象となる設備は「ウ 主要設備」内に記載の(ア)～(ケ)であり、いずれも長寿命化もしくは再建設を入札参加者にて選択した上で、再建設の場合には各設備の規模や形式の選定は入札参加者にて自由に提案をして構わないとの理解でよろしいでしょうか。	質問97の回答を参照ください。 更新する設備の規模や形式の選定は事業者の提案とします。
104	舞洲スラッジセンター	16	IV	2	1				「改築更新期間中は、既設施設の維持管理は含まないものとする。」との記載がございますが、1炉ずつ順に炉の更新を行う場合、更新完了した炉から順に本事業の落札者が維持管理を実施するという理解になりますでしょうか。	ご理解のとおりです。
105	舞洲スラッジセンター	16	IV	2	1				No.104の質問のとおり、既設施設の維持管理を既設業者が実施しながら、順に炉の更新に応じて本事業の落札者が維持管理を実施することになれば、既設施設の維持管理を行う既設業者が本事業の運営を進める上で優位となる結果、他社の参入を妨げる可能性が高いと存じます。	既設溶融炉の維持管理は専門性が高いことから、本事業の対象外としております。また、事業者の提案に合わせて、市が既存溶融炉の維持管理調整を行うため、他社の参入を妨げる可能性は低いものと考えています。
106	舞洲スラッジセンター建屋関係の管理	16	IV	2	1				舞洲スラッジセンターの建屋は既設流用との記載がありますが、維持管理期間中に発生した経年劣化による建具等(扉、ガラリ、電動シャッター等)の損傷は貴市の負担にて対応するものとの認識でよろしいでしょうか。	建具等の修繕は、本事業範囲とします。 要件の詳細は、要求水準(案)でお示しする予定です。
107	舞洲スラッジセンター修繕の範囲	16	IV	2	1				舞洲スラッジセンターの修繕の範囲は、企業グループにて更新した機器が対象になるものとの認識でよろしいでしょうか。	維持管理・運営期間において既設施設の維持管理は、本事業範囲とします。 詳細は、要求水準(案)でお示しする予定です。
108	舞洲スラッジセンター	16	IV	2	1				「改築更新期間中は、既存設備の維持管理は含まない」とありますが、改築更新後も既存設備を残置し必要に応じて改造・補修し使用する事は可能でしょうか。	今回改築対象となる主要設備については、既存施設を改造・補修し使用することは不可とします。 詳細は、要求水準(案)でお示しする予定です。
109	舞洲主要設備(炉)	16	IV	2	1	ウ			舞洲スラッジセンターにおける改築更新後の炉の種類や炉の数は問わないと理解してよいか。	ご理解のとおりです。
110	舞洲主要設備(炉)	16	IV	2	1	ウ			舞洲スラッジセンターにおける改築更新後に求められる炉のキャパシティは定められているか。	事業者の提案によります。
111	舞洲主要設備(脱水機)	16	IV	2	1	ウ			舞洲スラッジセンターにおける改築更新後の汚泥脱水設備の種類や汚泥脱水設備の数は問わないと理解してよいか	ご理解のとおりです。
112	舞洲主要設備(返流水処理施設)	16	IV	2	1	ウ			舞洲スラッジセンターにおける改築更新後の返流水処理施設の種類や返流水処理施設の系列は問わないと理解してよいか。	ご理解のとおりです。
113	舞洲主要設備(返流水処理施設)	16	IV	2	1	ウ			舞洲スラッジセンターにおける返流水処理施設の処理後水質の要求水準をご教示頂きたい	質問100の回答を参照ください。
114	平野主要設備(炉)	16	IV	2	2	イ			平野下水処理場における改築更新後の炉の種類は問わないと理解してよいか。	ご理解のとおりです。
115	平野主要設備(炉)	16	IV	2	2	イ			平野下水処理場における改築更新後に求められる炉のキャパシティは定められているか。	事業者の提案によります。
116	平野主要設備(脱水機)	16	IV	2	2	イ			平野下水処理場における改築更新後の汚泥脱水設備の種類や汚泥脱水設備の数は問わないと理解してよいか。	ご理解のとおりです。
117	平野主要設備(返流水処理施設)	16	IV	2	2	イ			平野下水処理場における返流水処理施設の処理後水質の要求水準をご教示頂きたい	返流水処理施設の処理水の処理後水質の要求水準の詳細は、要求水準(案)でお示しする予定です。
118	平野主要設備(返流水処理施設)	16	IV	2	2	イ			平野下水処理場の未利用の消化槽を取り壊し本事業の施設用地とすることは可能か。	可能とする予定です。 詳細は要求水準(案)でお示しする予定です。
119	平野主要設備(返流水処理施設)	16	IV	2	2	イ			平野下水処理場から放出下水処理場への生汚泥の送泥をやめ、平野下水処理場で未利用の消化槽を活用し(必要に応じて更新を行い)、当該生汚泥を用いて消化ガス発電事業を民間事業者が行う事は可能か。	今回の事業に未利用の消化槽の利用及び消化ガス発電事業は含まないため、事業者にご提案いただくことは想定していません。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
120	本事業の対象施設の概要	16	IV	2					事業用地内に本事業へ関連する別の施設を建設することは可能か。例えば焼却灰を有効利用する目的で、灰固化等の施設を事業用地内に新設する事は可能か。	有効利用方法も含めた事業となるため、有効利用するための施設設置は可能ですが、国の交付金の対象となることが要件となります。 詳細は要求水準（案）でお示しする予定です。
121	平野下水処理場 施設規模	17	IV	2	2	ア	ア		「汚泥溶融炉に相当する施設の改築場所は、別途確保されている用地で行うものとする。」との記載がありますが、返流水処理施設以外（脱水機設備等）の設備も別途確保されている用地に改築するものとの認識で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
122	施設規模	17	IV	2	2	ア	ア		平野下水処理場内の改築用地北側に既設建造物(消化槽?)がございますが、こちらの撤去についても本事業に含まれるとの認識でよろしいでしょうか。	事業者の提案により改築用地として撤去が必要であれば、本事業に含まれます。 詳細は要求水準（案）でお示しする予定です。
123	施設規模	17	IV	2	2	ア	ア		平野下水処理場内の改築用地には埋設配管・支柱等が残存しているでしょうか。また必要に応じ図面等をご提供頂けるとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。 詳細は要求水準（案）でお示しする予定です。
124	主要施設	17	IV	2	2	ア	ア		「汚泥溶融炉に相当する施設の改築場所は、別途確保されている用地で行うものとする。」と記載がございますが、必要となる処理流量に対して、最終処理物を落札者にて処分先を確保できる形であれば汚泥溶融炉に代わり様々なプロセスを提案することが可能という理解であっておりますでしょうか。	ご理解のとおりです。
125	別途確保されている用地の残置物	17	IV	2	2	ア			平野下水処理場にて利用可能な敷地内に既存のタンク（コンクリート躯体）が存在しますが、このタンクは既存では使用されておらず、撤去して敷地を利用するという理解であっておりますでしょうか。また、撤去費用は誰が負担することになりますでしょうか。	質問122の回答を参照ください。 撤去費用は、事業者の提案により撤去が必要であれば、事業者の負担とします。
126	敷地面積の活用	17	IV	2	2	ア			平野下水処理場の用地面積内においては、任意事業等にて主要設備以外の設備を設置することは可能でしょうか。	平野下水処理場敷地内への設備設置については制約があります。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
127	平野の維持管理	17	IV	2	2	イ	ウ		返流水処理施設は既設維持管理のみとのことですが、以下の内容についてご回答頂くか、今後公表される要求水準書で明示ください。 ①維持管理期間 ②維持管理に必要なユーティリティや保守・修繕の役割分担	返流水処理施設の維持管理期間は、事業者が設置する脱水機設備の稼働に合わせて実施していただくため、脱水機設備の維持管理期間と同様になります。また、維持管理に必要なユーティリティや保守・修繕は今回事業とします。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
128	平野下水処理場 返流水処理施設	17	IV	2	2	イ	ウ		平野下水処理場の返流水処理施設は既設維持管理のみとの記載がございますが、運転手法・管理方法等を含めた引継ぎについては、12頁第Ⅱ章5(3)に記載の事業準備行為に含まれるとの認識でよろしいでしょうか。	平野下水処理場の返流水処理施設の引継ぎは、事業者が設置する脱水機設備の稼働に合わせて実施していただくため、事業者の提案に合わせて実施することとなります。詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
129	平野下水処理場内 汚泥処理施設	17	IV	2	2				改築更新の対象となる設備は「Ⅰ 主要施設」内に記載の(ア)～(エ)であり、いずれも長寿命化もしくは再建設を入札参加者にて選択した上で、再建設の場合には各設備の規模や形式の選定は入札参加者にて自由に提案をして構わないとの理解でよろしいでしょうか。	質問97の回答を参照ください。 更新する設備の規模や形式の選定は事業者の提案とします。
130	平野下水処理場の炉設置数	17	IV	2	2				「炉はⅠ炉更新すること」との記載がありますが、複数炉を建設する提案は不可能との理解でよろしいでしょうか。 第Ⅳ章3) 本事業の対象施設の規模に令和16年以降は脱水した汚泥全量を処理するのに対して、令和15年までは新設炉の能力に対して50%負荷程度の非効率な運転となってしまうことから確認させて頂いています。	平野下水処理場に複数炉を建設することは可能です。
131	汚泥の融通	17	IV	2	2				Ⅰ炉更新の場合、炉の定期修理時等に舞洲スラッジセンターとの汚泥の融通が必要になります。通常時並びに緊急時の汚泥の融通は事業者の要望に沿って行って頂けるとの解釈でよろしいでしょうか。	各処理場からの送泥については、各処理場の維持管理状況と今回事業者の定期修繕計画との情報を共有・連携しながらの事業運営となります。 また、緊急時においても情報共有・連携を図りながら、事業の円滑化を図るものとしてします。
132	平野下水処理場 汚泥処理施設内修繕の範囲	17	IV	2	2				平野下水処理場汚泥処理施設の修繕の範囲は、企業グループにて更新した機器・建屋等が対象になるものとの認識でよろしいでしょうか。	既設脱水分離液処理施設の修繕も本事業範囲です。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
133	平野下水処理場 返流水処理施設の電力	17	IV	2	2				対象設備に受変電設備の記載がありますが、返流水処理施設の電力も新受変電設備から供給するものとの認識で宜しいでしょうか。	返流水処理施設の電力も新受変電設備から供給するものと考えていますが、詳細は要求水準（案）にてお示しする予定です。
134	平野下水処理場の既設維持管理	17	IV	2	2				平野下水処理場では、改築更新期間中の既設施設の維持管理は事業範囲に含まれないとの解釈ですがよろしいでしょうか。	平野下水処理場の返流水処理施設の維持管理は、事業者が設置する脱水機設備の稼働に合わせて実施していただく予定としているため、事業者の提案に合わせて実施することとなります。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
135	平野下水処理場内汚泥処理施設	17	IV	2	2				貯留槽形状の構造物の大きさや設置年、地中部構造等を開示願います。また、事業実施時に本槽のスペースを使用しない場合、撤去せず残置してよろしいでしょうか。	貯留槽形状の構造物（消化槽）の大きさや設置年、地中部構造等詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。 また、事業実施時に本槽のスペースを使用しない場合は、ご理解のとおりです。
136	平野下水処理場内汚泥処理施設	17	IV	2	2				返流水処理設備を除いた、用地全体の既存地下土木構造物（杭含む）の詳細を開示願います。	用地全体の既存地下土木構造物（杭含む）の詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
137	平野下水処理場内汚泥処理施設	17	IV	2	2				設備建設の際、高さ制限や煙突への特別な配慮等、制約はありますでしょうか。	建築基準法など一定の制約があります。設備建設の際の、高さ制限や煙突への特別な配慮等、制約については要求水準（案）でお示しする予定です。
138	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					「本事業は、大阪市下水道事業計画、これまでの下水処理の実態を踏まえ、・・・その計画に基づき施設整備を行い、施設整備を行った後に維持管理・運営を行うものである。」とあります。必要となる能力を満たすという前提で、改築更新の対象施設の構成、仕様、改築更新の順序については事業者の裁量（提案によるもの）という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
139	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					～事業者にて事業期間中に想定される発生汚泥量を算定し～とありますが、算定の根拠資料としては、どのような資料を提示頂ける予定でしょうか。 ※人口推移の見込み等実施方針（案）未記載のもの	これまでの発生汚泥量や汚泥性状分析結果、事業期間中に想定される発生汚泥量及び主な汚泥の性状等を要求水準（案）でお示しする予定です。
140	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					～事業者にて事業期間中に想定される発生汚泥量を算定し～とありますが、汚泥処理量が極端に増減した場合も維持管理・運営期間の対価は、技術提案並びに要求水準を満たし、かつ、物価変動を考えなければ入札通りの支払いが行われるとの認識でよろしいでしょうか。	維持管理・運營業務に係る対価や、その一回ごとの支払額については、事業者の提案した業務の内容に従いお支払いする予定ですが、予測しえない事象など一定の条件を外れた汚泥性状の変動に起因する事項については配慮する予定です。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
141	汚泥性状	17	IV	3					発生汚泥量について、日最大・日最小発生汚泥量の数値、また、舞洲スラッジセンター、及び平野下水処理場で処理する汚泥の性状（含水率、強熱減量、窒素、リン濃度等）のご共有をお願い致します。	質問139の回答を参照ください。
142	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					汚泥発生量と性状の長期見通しは貴市より公開される予定か。その場合、何年分の見通しの公開を想定しているか。	参考として、事業期間中の発生汚泥量や主な汚泥の性状を要求水準（案）にてお示しする予定です。
143	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					公開される汚泥発生量と性状の長期見通しに対する、貴市の責任（量や質の保証）を明示頂きたい。	本市が参考として公開する長期見通しにおける責任の範囲については、要求水準（案）にてお示しする予定です。
144	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					更新後の汚泥処理施設のキャパシティの下限值はあるか。ある場合、それぞれの汚泥処理場における下限値を明示頂きたい。	汚泥処理施設のキャパシティの下限值を設定する予定は有りません。
145	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					平野下水処理場、舞洲スラッジセンターそれぞれへ送泥ネットワークを通じて分配される汚泥の量は、本事業期間において誰がどのように決定することになるかご教示頂きたい。また、この分配の決定により民間事業者が想定している汚泥引受量と実際の引受量に差が生じ、適切な処理を行うためコスト増となった場合は誰の責任となるかご教示頂きたい。	通常の運転状態においては、事業者の定期修繕計画に基づき、包括委託受託者が発生汚泥量の状況に応じて送泥しますが、今回事業者と情報共有・連携をはかります。 また、民間事業者が想定している汚泥引受量との差により処理コストが増となった場合は、発生汚泥量の全量を処理していただくという事業の特性上、事業者負担となります。ただし、予測しえない事象など一定の条件を外れた汚泥性状の変動に起因する事項については配慮する予定です。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
146	本事業の対象施設の規模	17	IV	3					未消化のまま生汚泥として下水汚泥集中処理場へ移送されている汚泥はあるか。各下水処理場、消化設備、汚泥処理場間のマテリアルバランスの公開をお願いしたい。	未消化のまま生汚泥として下水汚泥集中処理場へ移送されている汚泥はありません。各下水処理場、消化設備、汚泥処理場間のマテリアルバランスは、要求水準（案）でお示しする予定です。
147	本事業の対象施設の規模	18	IV	3					表中に提示されている直近5か年の日平均汚泥発生量（m3/日）等のうち、平野下水処理場の汚泥発生量は、貴市が別途事業契約している『大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業』で処理している汚泥量も含まれているのでしょうか。	表中に提示されている直近5か年の日平均汚泥発生量（m3/日）等のうち、平野下水処理場の汚泥発生量には、別途事業契約している『大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業』で処理している汚泥量も含まれています。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
148	事業契約解除を行う際の措置	20	VI	2	4				「上記(1)~(3)により事業契約を解除する場合、事業者が新たな事業実施者を確保する」「事業者は、新からたな事業実施者に運転継続のために必要な引継ぎを行う」「新たな事業実施者による運転継続が可能となるまで事業を継続する」など、本事業における事業者の継続義務を負うとあります。 本事業の継続が困難となる事由が「市の責めに帰すべき事由」もしくは「いずれの責めにも帰さない事由」の場合、継続義務を履行するために当初予定から追加で発生した費用については事業者負担とならないという理解でよろしいでしょうか。	継続義務を履行するために当初予定から追加で発生した費用の負担割合等について、詳細は入札公告でお示しする予定です。
149	事業契約解除を行う際の措置	20	VI	2	4				(2)の貴市の責めに帰すべき事由により事業契約が解除される場合、事業者が新たな事業実施者を確保するのは、事業者にとって酷な条件になります。本件について再検討賜りたくお願いします。	質問148の回答を参照ください。
150	事業契約解除を行う際の措置	20	IV	2	4				「上記(1)~(3)により事業契約を解除する場合、事業者が新たに事業実施者を確保する。(中略)」とありますが、「(2)市の責めに帰すべき事由により本事業の継続が困難となった場合」については、貴市が当該措置を実施するようご検討願います。 また、「(3)いずれの責めにも帰さない事由により本事業の継続が困難となった場合」においては、貴市と事業者にて当該措置の協議を行うようご検討願います。	実施方針(案)のとおりとしますが、詳細は入札公告にてお示しする予定です。
151	その他の支援に関する事項	20	VII	2					「設計・建設工事」において、前払金支出実績があった大阪市海老江下水処理場改築更新事業(平成29年事業契約締結)と同様に、市が事業者に対して公共工事同様に前払金を支出いただければ、事業者にとって大いに「金融上の支援」となり、ひいては事業の円滑・適正施工に大きく寄与するので、前払金の支出を検討いただけないでしょうか。	質問36の回答を参照ください。
152	議会の議決	21	VII	1					債務負担行為を設定する議会は、いつの議会を想定していますか。	令和3年度中を予定しています。
153	議会の議決	21	VII	1					落札者の決定、事業契約の締結にあたり市議会の議決は不要という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
154	金利変動	24	別紙1						本事業は、P2第1章1(6)事業方式に記載のとおり、貴市が調達する資金で実施される事業であり、事業者の借入金は発生しないと認識しておりますが、よろしいでしょうか。	質問20の回答を参照ください。
155	不可抗力	24	別紙1						不可抗力リスクにおいて、コロナウイルスの影響による遅延・事業の中断リスクも含まれると理解してよろしいでしょうか。	不可抗力に該当するものと考えておりますが、下水道事業の特性上、事業を止めることができないため、緊急時の対応を含め事業者に提案を求めたいと考えています。詳細は、要求水準(案)にてお示しする予定です。
156	汚泥の供給	24	別紙1						汚泥の質または量の変更は、施設規模の設定など改築更新の方針の決定ならびに維持管理・運営費用の積算を行う上で多大な影響がございます。長期的な見通しを含めて、要求水準書(案)等で開示されると理解してよろしいでしょうか。また、貴市から開示される長期的な見通しを含めた汚泥の質または量から大きく逸脱する場合には、貴市と改築更新計画ならびに事業費の変更協議ができるものと理解してよろしいでしょうか。	質問142、143の回答を参照ください。 なお、予測しえない事象など一定の条件を外れた汚泥性状の変動に起因する事項については、ご理解のとおりです。
157	汚泥の有効利用	24	別紙1						設備の突発停止等によりやむを得ず処理場内での汚泥処理が困難となった場合には、汚泥の外部搬出による産廃処分は認められますでしょうか。認められる場合にその際の排出事業者は、汚泥の所有者である貴市となるという理解でよろしいのでしょうか。	事業者による汚泥の外部搬出による産廃処分は認めます。汚泥の外部搬出による産廃処分の費用は、今回事業費の範囲とします。 この場合の汚泥の排出事業者は大阪市となります。
158	リスク分担表(案)	24	別紙1						不可抗力について、天災・暴動等を不可抗力と定義していますが、COVID19のような「疫病」による一連の社会的影響も不可抗力に含まれるとの理解でよろしいでしょうか	質問155の回答を参照ください。
159	リスク分担(案) 住民対応	24	別紙1	1					「事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営による地域住民の要望、訴訟等に関するもの」の負担が事業者となっておりますが、要求水準内容に準じて各業務を実施している前提であれば基本的には事業者が負担する住民対応はないと考えます。この認識で誤りがないか確認させていただきたく存じます。	提案内容に対する住民対応は、事業者の負担となります。
160	リスク分担(案) 環境問題	24	別紙1	1					「事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営による騒音・振動・地盤沈下・臭気等によるもの」の負担が事業者となっておりますが、要求水準・各種法令に準じて各業務を実施している前提であれば基本的には事業者が負担する環境問題はないと考えます。この認識で誤りがないか確認させていただきたく存じます。	提案内容に対する環境問題は、事業者の負担となります。

No.	タイトル	当該箇所							質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ	英		
161	リスク分担(案) 第三者賠償	24	別紙 1	1					「事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営に関して、第三者に及ぼした損害によるもの」の負担が事業者となっておりますが、事業者帰責による損害に限るとの認識です。	ご理解のとおりです。
162	住民対応	24	別紙 1						「事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営による地域住民の要望、訴訟等に関するもの」とありますが、事業者が要求水準を満足している場合は、適応外との理解で宜しいでしょうか。	質問159の回答を参照ください。
163	環境問題	24	別紙 1						事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営以外による騒音・振動・地盤沈下・臭気等は、貴市のご負担と考えて宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
164	環境問題	24	別紙 1						「事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営による騒音・振動・地盤沈下・臭気等によるもの」とありますが、事業者が要求水準を満足している場合は、適応外との理解で宜しいでしょうか。	提案内容に対する環境問題は、事業者の負担となります。
165	第三者賠償	24	別紙 1						事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営以外で、第三者に及ぼした損害によるものは、貴市のご負担と考えて宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
166	第三者賠償	24	別紙 1						「事業者の実施する設計、建設、維持管理・運営に関して、第三者に及ぼした損害によるもの」とありますが、事業者が要求水準を満足している場合は、適応外との理解で宜しいでしょうか。	提案内容に対する第三者に及ぼした損害は、事業者の負担となります。
167	物価変動	24	別紙 1						物価変動について、物価改定を行う指標をご提示願います。	物価変動に関する詳細は、入札公告でお示しする予定です。
168	不可抗力	24	別紙 1						不可抗力の定義は、事業契約書案にて公表頂けるといふ事でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
169	リスク分担	24	別紙 1						[別紙1] 汚泥の質又は量の変更による事業者の経費の増加 については民間事業者のリスクとされているが、例えば上流工程（下水処理や消化処理）における処理方法の変更など民間事業者が関与できない事象により汚泥の質や量が増えられた場合でも、民間事業者がそのリスクを負うことになるのか。	市の計画変更に伴う汚泥の質や量の変更は、市の負担とします。 汚泥の質や量の変更については、質問140を参照ください。
170	リスク分担表（案）	25	別紙 1						維持管理・運営段階における「汚泥の有効利用」のリスク負担者が事業者となっておりますが、天災やCOVID19のような「疫病」による一連の社会的影響により有効利用が困難になった場合は、不可抗力事象に該当するとの理解でよろしいでしょうか。	質問155の回答を参照ください。
171	リスク分担表（案） 汚泥の供給 汚泥の有効利用	25	別紙 1						汚泥性状については事業者で調整不可であることから、事業者側では調整できない汚泥性状の変動に起因する処理経費の増加及び有効利用に伴うリスクについては24頁記載の「不可抗力」に該当するとの認識でよろしいでしょうか。	予測しえない事象など、一定の条件を外れた汚泥性状の変動に起因する事項は、不可抗力に該当します。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
172	汚泥の量及び質の変動リスク	25	別紙 1						汚泥の量及び質の変動リスクが事業者となっておりますが、施設能力を超えるような大幅な変動があった場合は別途協議とさせていただきます。	質問171の回答を参照ください。
173	汚泥の供給リスク	25	別紙 1						リスク分担表（案）中における「汚泥の供給」のリスク内容に記載している「汚泥の質又は量の変更による事業者の経費の増加」ですが、例えば本事業の範囲外にあたる脱水処理設備以前の設備に起因する汚泥の質又は量の変更により事業者の経費の増加が発生した場合についてはリスク負担の範囲外と考えます。	質問171の回答を参照ください。
174	リスク分担(案) 汚泥の供給	25	別紙 1	1					「汚泥の質又は量の変更による事業者の経費の増加」の負担が事業者となっておりますが、予期できないほどの著しい変動があった場合の経費増加については協議できる建付けとさせていただきます。	質問171の回答を参照ください。
175	汚泥の供給	25	別紙 1						「汚泥の質又は量の変更」とは具体的にどのようなことを想定されていますか。 汚泥発生量・性状については運営事業者ではコントロールできないものです。貴市にて上限・下限を設定頂くようお願い致します。 また、搬入物量と性状が契約で規定した範囲と乖離していた場合の事業費負担は貴市にてご負担お願い致します。	質問171の回答を参照ください。
176	汚泥の供給	25	別紙 1						汚泥の質・量は事業者にはコントロール不可能であるため、一定の範囲を超えて質または量が増えたり減ったりした場合は、貴市にリスクをお取りいただけませんでしょうか。	質問171の回答を参照ください。

No.	タイトル	当該箇所						質問・意見等	回答 案
		頁	第	●	(○)	○	カナ		
177	想定される発生汚泥量と性状	25	別紙 1					入札公告時に示される「想定される発生汚泥量と汚泥性状」に基づき、提案設計を行います。 汚泥発生量・性状については、運営事業者ではコントロールできないものであり、貴市にて上限・下限を設定頂くようお願い致します。 尚、事業期間中にその前提条件（汚泥発生量と汚泥性状）が実態と乖離があった場合の費用増加リスクは貴市にて負担するのが適切かと思っておりますので、再検討賜りたくお願いします。	質問171の回答を参照ください。
178	汚泥の有効利用	25	別紙 1					汚泥の質・量は事業者にはコントロール不可能であるため、一定の範囲を超えて質または量変動した場合は、これに起因して有効利用に支障が生じるリスクを市にお取りいただけませんかでしょうか。	質問171の回答を参照ください。
179	維持管理費の増大	25	別紙 1					既設施設（平野下水処理場の返流水処理施設など）の不備による維持管理費の増大については、維持管理業務における修繕では対応できないものも考えられるため、貴市のリスクとしていただけませんかでしょうか。	既設施設（平野下水処理場の返流水処理施設など）の不備による維持管理費の増大については、一定要件を満たすものを本事業の範囲とします。 詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
180	設備の損傷	25	別紙 1					既設施設（平野下水処理場の返流水処理施設など）の劣化による損傷は、入札段階の事業者による調査によっては判明しないものについては、貴市のリスクとしていただけませんかでしょうか。	質問179の回答を参照ください。
181	【別紙2】対象施設平面図	26	別紙 2					舞洲スラッジセンターは既存建築物・床盤を活用と解釈しておりますがよろしいでしょうか。（杭の打ち直しは不要と考えております）	既存建築物・床盤の利用を前提としていますが、事業者の提案内容により補強等が必要となる場合、事業者の負担とします。 詳細は要求水準（案）でお示しする予定です。
182	【別紙2】対象施設平面図	26	別紙 2					舞洲スラッジセンターは既存設備の解体撤去が必要となりますので当該設備のローディングデータおよびアスベスト使用の有無の情報を提供をお願いします。	当該設備のローディングデータおよびアスベスト使用の有無等の詳細は、要求水準（案）にてお示しする予定です。
183	【別紙2】対象施設平面図	26	別紙 2					平野下水処理場の汚泥処理施設候補地は既存設備の脱水機棟から離れていますが、事業範囲はあくまで着色された範囲のみであり、着色範囲外は事業範囲ではないとの認識ですがよろしいでしょうか。そうでない場合は汚泥圧送配管、処理水配管等のバッテリーリミット予定地をご教示ください。	事業範囲は着色範囲を基本と考えております。 詳細は要求水準（案）でお示しする予定です。
184	【別紙2】対象施設平面図	27	別紙 2					此花下水処理場において返流水処理施設候補地が2か所ありますが、いずれか一方ではなく両方使用可能との認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
185	【別紙2】対象施設平面図	27	別紙 2					仮に此花処理場に返流水処理設備を新設する場合は、現状ある此花処理場水処理設備へのアンモニアトリッピング処理水配管は流用可能でしょうか。流用が不可能の場合、既存の配管設備は撤去せず残置としてよろしいでしょうか。	現状ある此花処理場水処理設備へのアンモニアトリッピング処理水の場外配管は流用可能ですが、場内配管は今回事業範囲とする予定です。 処理水配管などの既設設備の流用や撤去詳細は、要求水準（案）でお示しする予定です。
186	別途事業							別途契約されている大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業(汚泥炭化炉)部分は除外と記載されておりますが、汚泥燃料化事業が終了した後は本事業で処理する汚泥処理量が増えるという理解でよろしいでしょうか。 また、汚泥燃料化事業が終了した後の同処理場での炉基数は1炉となるという理解でよろしいでしょうか。	汚泥燃料化事業が終了した後の本事業の炉施設で処理する汚泥処理量についてはご理解のとおりです。汚泥量の見通し等については、質問139の回答を参照ください。 また、汚泥燃料化事業が終了した後の同処理場での炉基数は、事業者の提案によります。
187	別途事業							平野下水処理場においては、消化槽建設予定があるとの認識ですが、建設・維持管理ともに本事業には含まれないとの認識でよろしいでしょうか。 また、平野処理場での新消化槽設備による本事業への汚泥処理量および性状への影響はないと考えてよろしいでしょうか。	消化槽の建設・維持管理については、ご理解のとおりです。 汚泥処理量および性状については、質問139の回答を参照ください。
188	別途事業							大野、海老江、放出、住之江の4下水処理場にて消化ガス発電事業を実施されていますが、こちらの事業の終了に伴い本事業で処理する汚泥処理量は変わらない (消化そのものがなくなるわけではない)との認識でよろしいでしょうか。 また、事業終了後の消化ガス利活用を本事業で検討する必要はありますでしょうか。	汚泥の消化処理については、ご理解のとおりです。 消化ガス有効利用事業終了後の利活用については、本事業で検討する必要はありません。